

令和 7 年度事業報告書

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 3 1 日

一般社団法人 日本レコード協会

目 次

[1] レコード等の普及に関すること	1～2
1. 「音楽 CD の再販制度」の維持と弾力運用の推進	
2. 業界広報の強化	
3. 需要喚起関連事業	
4. 「日本ゴールドディスク大賞」の実施	
5. 日本音楽の海外展開の促進	
6. 日本音楽の海外市場規模（売上）の把握	
7. RIAJ セミナーの開催	
8. 音楽権利情報データベースの充実	
[2] レコード等に関する調査研究およびデータの収集	2
1. 市場調査、産業統計の充実	
2. 音楽に関する消費者実態調査の実施	
[3] レコードを通じた音楽文化の保存に関すること	3
[4] 著作権および著作隣接権等の普及・啓発に関すること	3～4
1. 音楽の違法利用を撲滅するための対策の強化	
2. 著作権教育・啓発活動の実施	
3. レコード演奏・伝達権の創設に向けた活動	
4. 生成 AI への対応	
[5] レコード等に関するデータの公表	4
[6] レコード製作者に係る商業用レコードの二次使用料に関する権利行使の受任、金額の取り決め ならびに徴収および分配	4
[7] レコードに関するレコード製作者の複製権、譲渡権および送信可能化権等ならびに実演家の送 信可能化権等に関する権利行使の受任、金額の取り決めならびに徴収および分配	4～5
1. 放送番組のネット配信等にかかる集中管理の取り組み	
2. 教育・文化・ブライダル分野等のレコード利用集中管理事業の推進	
[8] レコード製作者に係る商業用レコードの公衆への貸与に係る報酬等に関する権利行使の受任、 金額の取り決めならびに徴収および分配	5
[9] 私的録音録画補償金に関する指定管理団体の構成員としての業務ならびにレコード製作者に係 る当該補償金の受領および分配	5

[10] 授業目的公衆送信補償金に関する指定管理団体の構成員としての業務ならびにレコード製作者等に係る当該補償金の受領および分配	5
[11] その他	5
1. 政府の審議会等への委員派遣および経済団体への参画等	
2. 国内・国外の団体、機関との連携活動	
3. 「レコード倫理審査会」の開催・運営	
4. 業界規格（RIS）の制定と改正	
5. ISRC（International Standard Recording Code）の管理機関としての活動	
6. 福祉・厚生施設へのレコード寄贈	

以上

令和 7 年度事業報告書

令和7年の国内レコード市場規模の推計値は、音楽ソフトおよび音楽配信の売上推計合計で、前年比110%の3,988億円となった。このうち音楽配信売上が1,700億円（前年比107%）であり、特にストリーミングは1,580億円（前年比109%）と引き続き伸長し、音楽配信市場に占める割合は93%に達した。また、音楽ソフトの売上推計は、ミリオン認定作品の増加等を背景に、2,288億円（前年比112%）と堅調な伸びを示した。内訳は、オーディオレコードが1,781億円（前年比111%）、音楽ビデオが507億円（前年比116%）である。

また、日本政府はコンテンツを輸出基幹産業と位置付け、エンタメ・コンテンツ産業の海外市場規模を令和 15 年までに 20 兆円に拡大する目標を掲げるなど、海外展開力の強化に向けた政策を推進している。こうした中、音楽産業においても、一般社団法人カルチャー アンド エンタテインメント産業振興会（CEIPA）が主催する「MUSIC AWARDS JAPAN」を通じた世界への情報発信や、持続的成長を目指す「MUSIC WAY PROJECT」を推進するなどグローバル市場での存在感を高めるための基盤整備が進められている。

このような環境下、当協会では、担う役割を 3 つ（①業界の収益を「伸ばす」、②違法を「なくす」、③レコード産業からのメッセージを「伝える」）に整理し、優先度を付けて以下の事業に取り組んだ。

〔事業活動〕

〔1〕レコード等の普及に関すること

1. 「音楽 CD の再販制度」の維持と弾力運用の推進

- （1）会員各社の再販弾力運用の取組みを報告書にとりまとめ、公正取引委員会に提出およびヒアリングの対応を行った。
- （2）ユーザーへの還元施策の一環であるインターネット廃盤セールについては、出品数の減少やジャンルの偏り等が見込まれたため、今年度の開催は見送った。

2. 業界広報の強化

- （1）違法音楽アプリ規制に関する改正著作権法や音楽創造のサイクルを中心に学生に向けた著作権啓発活動を実施した。
- （2）1 月 26 日に学生向け就活サイト「マイナビ TV ライブ」において「会員社合同産業セミナー」をライブ配信にて実施した。会員社 5 社が参加し、レコード会社の仕事内容や業界の魅力について語り、1,568 名の大学生に視聴された。
- （3）一般社団法人カルチャー アンド エンタテインメント産業振興会（CEIPA）が 5 月 19 日～22 日に京都ロームシアターで開催した「MUSIC AWARDS JAPAN」の第 1 回授賞式関連イベントの運営に協力支援を行った。また、1 月には CEIPA の構成 5 団体による合同新年賀詞交歓会を開催した。

3. 需要喚起関連事業

ストリーミング認定のカテゴリーに「ダブル・ダイヤモンド」ランクを新設し、ロゴ制作、システム改修を実施した。

4. 「日本ゴールドディスク大賞」の実施

第 40 回となる「日本ゴールドディスク大賞」各賞を 3 月 11 日に専用サイトにて発表した。

5. 日本音楽の海外展開の促進

会員各社の海外展開を支援する施策は、平成 29 年度から一般財団法人日本音楽産業・文化振興財団（JMCE）に一本化しており、今年度も JMCE 主催「第 22 回東京国際ミュージック・マーケット（22stTIMM）」（11 月 4 日～6 日開催）への運営支援を行った。

6. 日本音楽の海外市場規模（売上）の把握

経済産業省委託事業の音楽産業の海外展開データに関する研究会に委員参加し、3 月までに計 6 回の研究会に出席し、3 月 26 日に公表された 2024 年の日本音楽産業の海外売上・海外収入（速報）のとりまとめに参画した。

7. RIAJ セミナーの開催

会員社を対象に計 6 回開催した。（①対面、②～⑥オンライン・ハイブリッド）

- ① 4 月 4 日 「新入社員合同研修会」
- ② 7 月 4 日 「労働法関連の諸問題について」
- ③ 8 月 4 日 「生成 AI と音声の法的保護」
- ④ 9 月 30 日 「最新のチャート動向とグローバル戦略」
- ⑤ 3 月 17 日 「2025 年度 音楽メディアユーザー実態調査報告会」
- ⑥ 3 月 26 日 「公正取引委員会『実演家等と芸能事務所、放送事業者等及びレコード会社との取引の適正化に関する指針』概要／『音楽用 CD 等の再販制度に関する実務上の留意点について』」

8. 音楽権利情報データベースの充実

一般社団法人音楽情報プラットフォーム協議会（新 MINC）の構成団体として、音楽権利情報データベースの充実化等の業務に尽力した。その結果、新 MINC が運営する『音楽権利情報検索ナビ』で公開する楽曲数は、今年度末時点で約 1,460 万件まで拡大した（4 月 1 日時点約 1,360 万件）。

[2] レコード等に関する調査研究およびデータの収集

1. 市場調査、産業統計の充実

市場実態により近い統計として、会員社に加えて非会員分を包含する国内市場全体の「音楽ソフト・音楽配信売上推計」を取りまとめ、2025 年年間の売上推計を 3 月 4 日に一般公表した。今後は四半期ごとに「音楽ソフト・音楽配信売上推計」を算出し、会員社への共有および一般公表し、本統計の浸透を図る。

2. 音楽に関する消費者実態調査の実施

「2025 年度音楽メディアユーザー実態調査」を実施し、音楽利用実態の推移や音楽消費の変化に関する定点調査に加えて、『音楽ファンの「音楽接触～購買行動」』の設問を追加した調査として実施し、3 月 17 日に会員社向け報告会を開催したほか、オフィシャルサイトで一般向けに結果を公表した。

[3] レコードを通じた音楽文化の保存に関すること

優秀な音楽録音作品を選定し、その録音エンジニアを顕彰する「第 31 回日本プロ音楽録音賞」を、当協会と一般社団法人日本音楽スタジオ協会、特定非営利活動法人日本レコーディングエンジニア協会、一般社団法人日本オーディオ協会および一般社団法人 MPN により共催し、12 月 5 日に KANDASQUARE HALL において授賞式を開催した。

[4] 著作権および著作権隣接権等の普及・啓発に関すること

1. 音楽の違法利用を撲滅するための対策の強化

- (1) 年間の削除要請件数は 213,133 件（前年比 88%）となり、そのうち中国サイト bilibili に対する削除要請数が 108,824 件（同 97%）となり、2 年連続で 10 万件を超え、全体の 51%を占めた。また、SNS（Instagram、X、TikTok、Facebook の 4 サイト）への削除要請件数が、53,179 件（同 156%）となり、そのうち TikTok が全体の 79%を占めた。
- (2) 無許諾音楽アプリについては、削除要請を行ったアプリは 3 件（前年同時期 5 件）となり、減少傾向が続いている。
- (3) 昨年度に実施した BitTorrent ユーザー 26IP の発信者開示請求については、22IP についてユーザー情報が開示され、そのうち 13IP については、損害賠償支払いの合意が完了した。ログ無し 1IP を除く非開示の 8IP に対して、情報開示請求訴訟等を行い、1IP は訴訟提起後に ISP から開示が、4IP については開示を命じる判決が下った。残り 3IP については、ISP に対して発信者の情報開示を求めている。
- (4) アグリゲーター等を経由した会員社音源の無許諾配信については、1,542 件（前年度比 227%）の削除要請を実施した。
- (5) 海外在住のリーチサイト運営者の告発については、現地の執行機関、弁護士事務所、駐在日本政府関係者等と連携し、引き続き対応を進めている。

2. 著作権教育・啓発活動の実施

(1) 大学寄附講座の開設

レコード産業・著作権制度への若年層の理解を深めることを目的とした大学寄附講座「エンタメ産業と法」を、法政大学で開講し、全 14 コマをハイブリッド形式で実施した。履修登録数は 437 名となった。

- (2) 主に中高生を対象に行っている職場訪問・出張授業対応実績は、職場訪問・出張授業が 45 校 1,138 名となった。また、中高生を対象に、音楽が制作される過程を学ぶとともに、上質な環境で音楽を体感する機会の提供を目的としたレコーディングスタジオ体験学習プログラムに、11 校 79 名の学生が参加した。
- (3) 著作権啓発パンフレットは、大学寄附講座・出張授業等で累計 4,700 部を配布した。

3. レコード演奏・伝達権の創設に向けた活動

- (1) 「知的財産推進計画 2025」の策定に関する意見書や自民党・知的財産戦略調査会でのヒアリングにおいて、日本音楽の海外展開を後押しするために早期の権利創設が必要であることを訴えかけた。その後公表された 5 月の自民党・知的戦略調査会提言及び 6 月の「知的財産推進計画 2026」では、レコード演奏・伝達権の導入について「早期に結論を得る」との方針が示され、同月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2025」にも同様の方針が盛り込まれた。
- (2) 上記政策文書の公表を受け、2025 年度の文化審議会著作権分科会政策小委員会ではレコード演奏・伝達権の検討が重点的に行われることになり、当協会も委員参加して権利創設の必要性及び徴収分配スキームの概要を発表するとともに、各分野の利用者団体には個別説明を行い、権利創設への理解を求めた。1 月の同小委員会報告書案では、国際的な制度調和や著作権隣接権者への対価還元の観点から権利創設が望ましいとの検討結果が示され、意見募集を経た上で 3 月に著作権分科会報告書として取りまとまった。

4. 生成 AI への対応

- (1) 「AI に関する音楽団体協議会」の構成団体として、2024 年度に引き続き、文化庁・経済産業省が設置した「AI と著作権に関する関係者ネットワーク」に参加し、生成 AI 関連の情報収集を行ったほか、12 月には協議会として意見声明を公表し、クリエイターの権利保護の必要性をあらためて訴えた。
- (2) 知的財産戦略推進事務局が主宰する AI 時代の知的財産権検討会で検討中の「生成 AI の透明性確保に関するプリンシプル・コード案」に関する意見募集に対し、安心・安全な生成 AI の利活用を進めていくための原則を定めるとの基本方針に賛成するとの意見を提出した。
- (3) 「生成 AI と声の法的保護」に関し、8 月 4 日に明治大学情報コミュニケーション学部の今村哲也教授を講師とする会員社向けセミナーを開催した。

[5] レコード等に関するデータの公表

機関誌「THE RECORD」を隔月で発行し、会員社、関係団体、官公庁、マスメディア、業界関係者などに配布した。また、毎年発行している年間統計資料集「日本のレコード産業」は、各種統計情報の変更や制作コスト等の諸事情を勘案して検討した結果、令和 8 年度以降は、冊子発刊は行わず、オフィシャルサイトや機関誌を通じて各種統計情報を発信することとした。

また、RIAJ オフィシャルサイトを全面リニューアルし、7 月に公開した。

[6] レコード製作者に係る商業用レコードの二次使用料に関する権利行使の受任、金額の取り決めならびに徴収および分配

1. 放送二次使用料収入の安定的確保

二次使用料・複製使用料等の徴収額の合計は 101 億 8,782 万円(前年度比 6.9%増)、権利者分配額は 95 億 1,665 万円(前年度比 8.4%増)となった。

2. 放送二次使用料等の分配精度向上

海外徴収団体との相互協定内容を見直し、実績分配の実務運用に則した新協定を締結した。また、海外委任者の実績分配移行に関する資料と新委任状を送付し、委任交付を完了した。

[7] レコードに関するレコード製作者の複製権、譲渡権および送信可能化権等ならびに実演家の送信可能化権等に関する権利行使の受任、金額の取り決めならびに徴収および分配

1. 放送番組のネット配信等にかかる集中管理の取り組み

民放テレビ番組広告型配信の伸長等を背景に、今年度の徴収額は 29 億 6,796 万円(前年度比 17.8 増)で確定した。

(注：上記金額は、前項〔6〕1.(3)記載の合計徴収額の内数である)

2. 教育・文化・ブライダル分野等のレコード利用集中管理事業の推進

(1) NHK 放送コンテスト・バトントワーリング大会等の教育文化催事に係るレコードの複製利用について、今年度の徴収額は 1,476 万円(前年度比 29.7%増)となった。

(2) ブライダルに係るレコードの複製利用について、今年度の使用回数は 377,000 回(前年度比 1.1%増)、徴収額は 5 億 526 万円(前年度比 2.8%減)となった。

(注：上記金額は、前項〔6〕1.(3)記載の合計徴収額の内数である)

(3) ダンス大会使用楽曲の報告受付とデータ整理について、実務運用の安定化を図るとともに、各大会主催者との契約調整を進めた。

[8] レコード製作者に係る商業用レコードの公衆への貸与に係る報酬等に関する権利行使の受任、金額の取り決めならびに徴収および分配

徴収額は 9,085 万円（前年度比 21.7%減）、権利者分配額は 8,348 万円（前年度比 13.0%減）となった。

[9] 私的録音録画補償金に関する指定管理団体の構成員としての業務ならびにレコード製作者に係る当該補償金の受領および分配

一般社団法人私的録音録画補償金管理協会（sarah）から私的録音分として 163 万円（前年度比 14.2%減）を受領し、150 万円（前年度比 11.8%減）を権利者に分配した。

[10] 授業目的公衆送信補償金に関する指定管理団体の構成員としての業務ならびにレコード製作者等に係る当該補償金の受領および分配

一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会（SARTRAS）から 4,735 万円（前年度比 10.7%減）を受領し、前年度に受領した 5,300 万円を権利者に分配した。

[11] その他

1. 政府の審議会等への委員派遣および経済団体への参画等

文化審議会著作権分科会等へ委員を派遣するなど、外部の会議体等に積極的に参画し、意見の表明を行った。

2. 国内・国外の団体、機関との連携活動

国内の音楽関係団体、ならびにIFPIおよびRIAA等海外のレコード産業団体との連携と情報交換を実施した。

3. 「レコード倫理審査会」の開催・運営

会員社から発売された全邦楽作品 6,419 点について審査を行った。

4. 業界規格（RIS）の制定と改正

日本レコード協会規格（RIS）のうち、レコード商品マスタ用オンラインデータ交換フォーマット（RIS504）別冊「各種コード一覧表」の改訂を行った。

5. ISRC（International Standard Recording Code）の管理機関としての活動

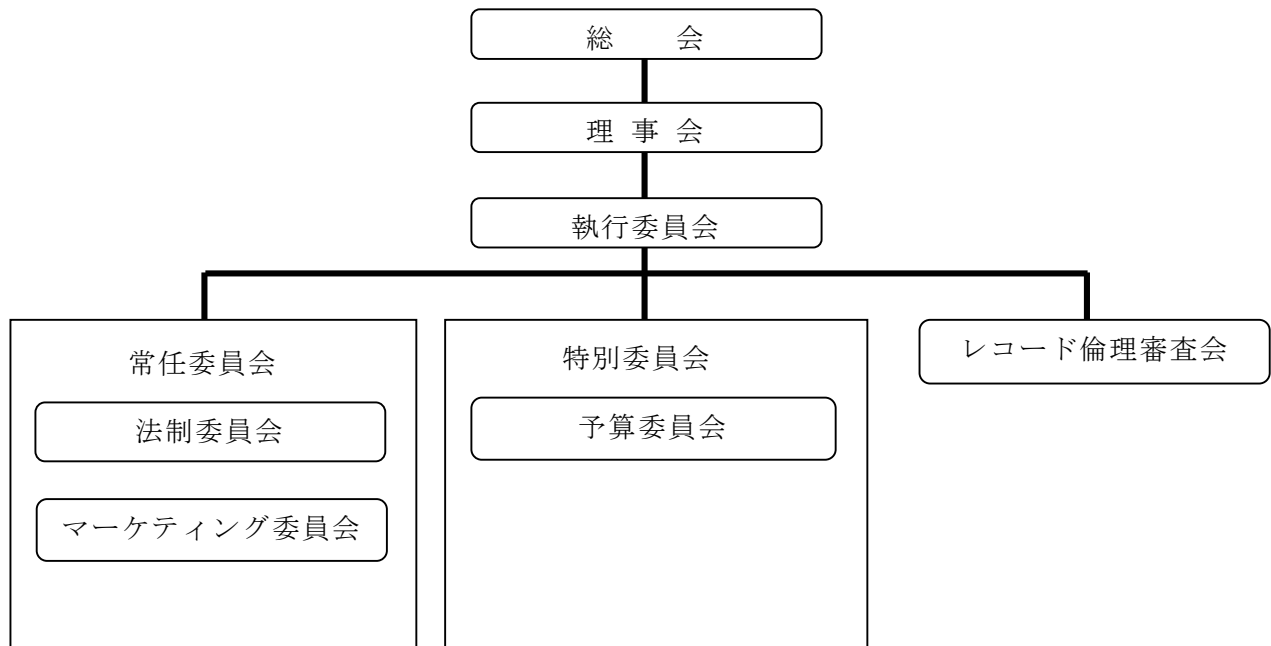
今年度は、Uプランの新規プレフィックスコード発行件数が 38 件（前年度 25 件）、Jプランの ISRC 発行曲数 9,915 曲（前年度 10,280 曲）、Mプランの新規プレフィックスコード発行件数は 2 件（前年度 0 件）となり、その結果、3 月末時点の累計は Uプラン発行件数が 2,047 件、Mプラン発行件数 12 件、Jプラン発行曲数が 319,241 曲となった。

6. 福祉・厚生施設へのレコード寄贈

今年度（第 63 回）は、6,510 枚の音楽 CD を全国児童養護施設協議会会員施設 310 箇所へ寄贈した。

〔運営体制〕

今年度における当協会の運営体制は次の通りである。



以上